

# 新型コロナ・オミクロン株の感染急拡大に備え ワクチン接種と医療・くらし支援を

新型コロナから市民のいのちと暮らしを守るため、9月の決算議会と12月定例議会において、4人の日本共産党市議団が提案し改善を求め取り上げた主なものを紹介します。

## 無料のPCR検査の拡大を

新たな変異株オミクロン株の感染拡大やブレークスルー感染が懸念される中、安全迅速な3回目のワクチン接種と共に「無料の大規模PCR検査を実施し、無症状の感染者を発見保護すべき」と求めました。特に、感染リスクの高い高齢者施設、医療機関、学校、保育園などで、定期的に検査を実施し感染を抑えることが重要です。市はこれまでと同様に「国や県の動向を見守る」と答えるにとどまりました。

## ワクチン接種を安全迅速に

2回目のワクチン接種が済んだ18歳以上の市民は、88.5%（12/28日現在）です。3回目の追加接種を12月から医療従事者、1月から高齢者施設関係者、2月から18歳以上の市民に実施します。対象者には順次接種券が送付され、1・2回目接種と同じく、身近な医療機関（176か所）で個別接種を中心にファイザーとモデルナ両方のワクチンを扱う方向です。他に集団接種会場1か所を設置します。また、5歳以上の小児接種は小児科医（20か所）で2月からを予定しています。

## 生活困窮世帯と中小業者支援を

政府の生活困窮世帯への給付金は、非正規雇用で働く人や1人親家庭など、本当に困っている世帯に届きません。

住民税課税であった人が一気に収入が減り、困窮に陥ってもセーフティネットが働かず困り果てている人もいます。制度のはざままで苦しんでいる人への相談支援体制の強化を求めました。

中小業者は2年近く続くコロナ禍で、売り上げや利益が激減し、原材料価格の値上げ、資材不足や燃料費の高騰が追い打ちをかけ、経営の悪化が深刻です。売り上げや利益が確保できず、設備投資や運転資金の借り入れが重くのしかかっている業者もあり、月次支援金も、申請しても給付が遅く、10～20万円では足りません。このような中小業者への支援強化を求めました。

## 新「道の駅」の浸水対策が実現

道の駅への支援の強化を求めました。

### 農畜産物直売所の充実

近隣の吉岡、子持の道の駅や、吉岡町に新規出店するジョイフル本田などとの競合が避けられません。道の駅の最大の集客施設である農畜産物直売所の魅力を高め、農業振興に役立つ直売所とする必要があります。「生産者組織への市内農家の参加を促す支援」「既設の3つの道の駅への支援」の強化を求めました。

### かさ上げ工事を実施

党市議団は、新「道の駅」の敷地に隣接する細ヶ沢川の氾濫の危険性を繰り返し指摘してきました。新たに作成した防災ハザードマップでも集中豪雨時に最大3m近く浸水する恐れがあることが判明。電気設備や建築物の一部かさ上げ工事の補正予算が組まれました。



## 新年度予算要望書を提出

日本共産党前橋市議団は昨年11月26日、131項目にわたる「2022年度前橋市予算編成に関する要望書」を戸塚良明・大野誠司の両副市長に手渡し懇談しました。店橋せつ子党前橋地区副委員長、酒井宏明県議が同席しました。セキュリティやプライバシー保護に問題がある行政のデジタル化やスーパーシティ構想の推進を見直し、新「道の駅」などの大型開発最優先の市政を改め、コロナ禍の下での市民の命と暮らし、地域経済を守る市政運営を強化すべきと求めました。

## 水道料金の値上げ強行 共産党市議団は回避策を提案

市水道局が提案した水道料金の値上げ議案（新年度から17%、再来年度から21.7%）を9月議会で他会派が賛成し強行しました。市民負担は年間5～6億円、再来年度以降は年間9億円の負担増になります。

党市議団は「原価の高い県央水の受水量を減らし、安価な地下水利用を増やすこと」「災害時に重要な管路の耐震化は国の補助を求め、一般会計からの繰り入れで市民負担を回避すべき」と求めました。

なお、党市議団が求めていた低所得者への負担軽減が実現。就学援助、児童扶養手当、生活保護、65歳以上で介護保険料所得段階が第1段階の世帯は1世帯3000円の金券を1回限り配布します。

## がん検診の有料化撤回を

市は4月から無料がん検診を廃止し1検診当たり500円の市民負担を課し、「胃がん」「子宮がん」「乳がん」の検診を隔年実施にする方針です。コロナ禍での検診控えに加え、有料化で市民の検診の機会が奪われ、がんの発見が遅れ、重症化リスクを高め、本市の医療費負担を増やすことにつながりかねません。前橋社会保障推進協議会が有料化の撤回を求め署名にとりくみ12月21日に市長に提出しました。

12月議会で党市議団は「コロナ禍での、4月からの有料化と隔年実施は撤回すべき」と質問。健康部長は「市民が負担できる範囲でお願いする」と答えましたが、さらに、生活に困窮した人の検診の機会が奪われ検診格差が広がることも心配されます。



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員

### 無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時  
市議団控室 予約を

長谷川薫 090-1534-5061  
小林久子 027-283-6756  
近藤好枝 027-283-8123  
吉田直弘 080-9871-6625

## 日本共産党 市議団だより

No. 328 2022.1.16 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569  
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

# 行政のデジタル化・スーパーシティ構想

## 市民合意のないまま推進やめよ

前橋市は今、政府が国家戦略として進めている行政のデジタル化と最先端のデジタル技術を使った未来型都市づくり・スーパーシティ構想を強力に推進しています。

共産党市議団は「市民の福祉や生活利便性の向上に向けてインターネットやスマホ等のデジタル技術を前橋市が利活用することは必要と考えているが、国のデジタル化方針への無批判の追随は大きな問題点がある」と指摘。

▼国は、前橋市が保有する市民の個人情報をも本人同意なくデジタル化して民間企業に提供し、利活用させようとしている。問題ではないか。

▼多くの個人情報を紐づけするマイナンバーカードの普及は、国民総監視社会を招きプライバシーが脅かされるのではないか。

▼行政システムの標準化やオンライン申請の拡大は、地方自治の後退や市職員の削減が進み、独自の福祉施策や丁寧な窓口対応を弱めるのではないか。



▼市民合意がない大胆な規制緩和による「バスやマイカーの自動運転、未来型人材を育てるための飛び級や小中高一貫教育、顔認証によるキャッシュレス決済」などをめざすスーパーシティ構想は時期尚早ではないか。内閣府への申請を取り下げるべき。…と質問しました。

市当局は根拠を示さないまま「個人情報は守られる、誰一人取り残さない行政サービスを提供する」などと答え、国が進める大企業応援のデジタル化戦略に追随する立場を崩しませんでした。

## アーツ前橋の事業運営の再検討を

借用作品の紛失事件によって前館長が退任して8カ月たったアーツ前橋の事業運営について質問。「魅力的な作品展示と地域アートプロジェクトなどをいっそう発展させるとともに、正規学芸員の増員と、専門知識を持ちリーダーシップを発揮できる新館長を早期に選任すべき」と求めました。



**中心市街地への  
市立図書館の移転事業は慎重に**

これまでに党市議団は「市立図書館本館はJR前橋駅に近い中央小学校跡地に移転する選択肢も視野に入れるべき」と提言してきましたが、再開発準備組合と市当局は、千代田町の再開発事業区域に移転する方針を固めています。

党市議団は「正規図書館司書の増員と十分な広さの書庫と利用しやすい駐車場の確保」を要求するとともに、「なによりも図書館を利用している市民の意見を聴取すべき」と再度求めました。

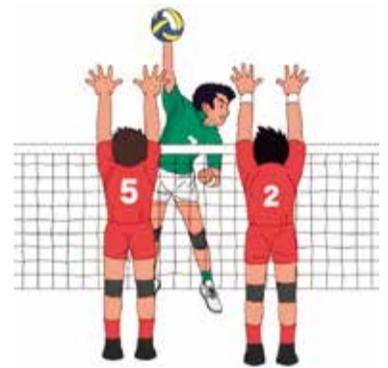
## 今年4月から入通院の医療費を高校生(18歳)まで完全無料化

### ～共産党市議団の市議選公約が実現

昨年2月の市議選挙で、日本共産党は子育て支援の中心的公約として学校給食費と高校生までの医療費の完全無料化を公約に掲げました。

前橋市は、昨年の4月から入院時の医療費の無料化を高校生まで拡げましたが、党市議団が「通院も対象にすべき」と粘り強く求めた結果、4月から通院を含めて18歳までの医療費の完全無料化が実施されます。

また、12月27日に新日本婦人の会前橋支部が「学校給食費の無料化を求める署名(1,006人)」を山本市長に提出しましたが、市はこれまで通り小・中同時通学の第3子以降の無料化に限定し消極的です。党市議団は「大規模開発をやめて子育てに予算を回せば給食費の完全無料化も実現可能」と強く主張しています。



## 共産党市議団提出の「原油価格の高騰対策を求める意見書」、賛成多数で採択

「ガソリンや灯油が高騰し、生活や農業経営が苦しい。何とかしてほしい」という市民の声を国に届ける



ため、第4回定例会に党市議団は施設園芸農家や運送事業者、生活困窮世帯への支援策を求める意見書を提案しました。これに「前橋令明」と「まほろば」が賛成し、賛成多数で採択されました。

## 前橋市も独自の農家支援策を決定!

前橋市も施設園芸農家を対象に、昨年10月から今年の3月までの重油や灯油の購入費用の一部補助を2500万円の予算で実施することになりました。

## 早期に平和資料館の建設を

昨年の3月に官民参加の「検討会」から公的な資料館の設置が提言されています。党市議団は「戦争体験者も少なくなっている。戦争の悲惨さと平和の大切さを学び合う資料館整備をめざして、急いで開設場所や時期を決めて予算化すべき」と求めました。

山本市長は「提言に沿って今年度内に方向性を出したい」と答えました。

## 学校でのジェンダーフリーの推進を

党市議団は「性的少数者の人権を保障する立場から中学校や市立高校の女子用制服にスラックスを選択できるようにすべき。性別を問わず誰もが使える多目的トイレの増設を」と求めました。市教委は「全ての中学校でスラックス導入を進めたい。多目的トイレの増設も進め、児童生徒の多様性を尊重したい」と答えました。